

1	議席番号 10 番 平野 積 議員	開始予定時間 6月10日 午前9時
<p><b>【吉田町の「賑わいづくり」について】</b></p> <p>本年3月末において、吉田町の日本人人口が26,000人を下回った。日本人人口は平成23年7月の29,613人をピークに減少を続けており、特に直近2年間は減少傾向が強まっている。</p> <p>人口減少が進行する中で、地域の活力を向上させるためには、交流人口や関係人口の創出による「賑わいづくり」が重要である。</p> <p>一方、当町は津波防災まちづくりにより「新たな安全」を確保しつつ、沿岸部における「新たな賑わい」の創出を掲げるシーガーデンシティ構想を推進している。また、第6次吉田町総合計画においても、「新たな人流と賑わいが創出された活性化しているまち」を目指す姿として位置付けている。</p> <p>しかしながら、当町が用いる「賑わい」という用語については、その具体的内容や達成すべき状態、評価方法が明確に示されているとは言い難い。</p> <p>目指す「賑わい」の姿を町民と共有することによる町民意識の高揚は重要である。</p> <p>そこで、以下の点について質問する。</p> <p>(1) 東名吉田インターチェンジ周辺の交通結節点整備で創出しようとする「賑わい」とは具体的にどのような状態か。また、その達成度を測るための指標及び数値目標は何か。</p> <p>(2) 沿岸部における賑わい施設の整備で創出しようとする「賑わい」とは具体的にどのような状態か。また、その達成度を測るための指標及び数値目標は何か。</p> <p>(3) 当町が目指す「賑わい」とは何か。その定義及び評価指標は。</p> <p>(4) 当町の更なる賑わいづくりに向け、検討している施策は。</p>		

**【子供たちが安心して遊べる公園の整備について】**

少子高齢化や核家族化により子ども・子育ての環境も変化しています。

町は、子育ての不安や孤立感を感じる家庭を少なくし未来を担う子供たちが健やかに育つよう「吉田町子ども・子育て支援事業計画」（吉田町次世代育成支援行動計画・令和7年度～11年度）により、子ども・子育て支援施策を総合的に推進し子育て環境の充実を目指しています。

第5章「次世代育成支援行動計画」の基本目標5において、基本施策（2）安全・安心のまちづくりの④公園の整備について質問します。

- (1) 事業概要では「見通しの良い樹木や遊具の管理とともに、ユニバーサルデザインに基づく公園整備を進めます」としているが、供用開始されていない公園がある。具体的な整備計画はどうか。
- (2) 新興住宅地や子どもが増えている地域での児童公園の整備要望はあるか。
- (3) 遊具の点検や新設は計画的に行っているか。

**【自衛官募集に係る対象者の情報提供について】**

本年4月1日、町HPにおいて「自衛官等募集に係る案内」が配信され、18歳になる人を対象に自衛隊地域事務所から募集の案内が送付されるとの内容です。

個人情報保護法に基づき町条例で「個人情報を収集した目的以外に提供してはならない」と規定しています。

以下質問します。

- (1) 平成31年3月議会定例会で、町長は「同条例の趣旨に基づき、町から紙媒体やデータ等で個人情報の提供は行っておりません」と答弁している。HPには「情報提供を行う年度に18歳に到達する方の自衛官の募集に必要な対象者情報を自衛隊に提供しています」と記載されているが、いつから情報提供しているのか。
- (2) 今年の提供者数は何名か。また、情報提供を望まず除外申請のあった人は何名か。
- (3) なぜ、個人情報を提供することとなったのか。根拠と理由は。

3

議席番号 12番

山内 均 議員

開始予定時間

6月10日 午前11時

ゼロプラス  
【TOUKAI—0<sup>+</sup> 耐震・減災への取組について】

プロジェクト「TOUKAI—0」事業が令和8年3月末で終了し、4月より新たに TOUKAI—0<sup>+</sup>による耐震改修補助事業、吉田町木造住宅耐震補強助成事業、住宅屋根耐風改修助成事業、外部補強減災化助成事業が設定された。

能登半島地震における被害の状況について、人的被害、建物被害が、参考：国土交通省「令和6年能登半島地震の建築物構造被害について」に示されている。

参考資料① 建物年代別の木造建築物被害状況：1981年（昭和56年以前）倒壊・崩壊662棟（19.4%）、大破676棟（19.8%）、軽微・小破・中破1,644棟（48.2%）、無被害426棟（12.5%）、1981年～2,000年倒壊・崩壊48棟（5.4%）、大破103棟（11.5%）、軽微・小破・中破505棟（56.6%）、無被害237棟（26.5%）、2000年以降倒壊・崩壊4棟（0.7%）、大破8棟（1.3%）、軽微・小破・中破198棟（32.6%）、無被害398棟（65.5%）。

木造全体では、倒壊・崩壊714棟（14.5%）、大破787棟（16.0%）、軽微・小破・中破2,347（47.8%）棟、無被害1,061棟（21.6%）。2000年以降の建物は、建築確認許可の耐震基準であり、倒壊・崩壊・大破は12棟、2.0%である。

参考資料②は①をグラフ化したものである。

人的被害について：警察庁情報（令和7年2月末時点）石川県の発表では、228名の対象者のうち、直接死の死因の約4割が「圧死」、約2割が「窒息・呼吸不全」で、多くの人倒壊した建物の下敷きになったとみられる。「低体温・凍死」が1割。死者の年代別では70代が61名、60代が50名、90代が26名と続き、70代以上が約6割を占めたと報告されている。能登半島地震における被害の状況からの耐震基準を満たした2000年以降の建物の倒壊・崩壊・大破は12棟、2.0%は驚きである。

ゼロプラス  
そこで、TOUKAI—0<sup>+</sup>の取組について以下質問をする。

1 ゼロプラス TOUKAI—0<sup>+</sup>による新たな耐震改修補助事業制度について、

- (1) 国、県、吉田町が掲げる趣旨及びコンセプトは。
- (2) 吉田町における、木造住宅耐震補強助成事業、住宅屋根耐風改修助成事業、外部補強減災化助成事業の趣旨と補助金活用の条件は。
- (3) (2)の各助成事業の計画目標値及び年度計画は。
- (4) 新制度における耐震化率の現況と目標値は。

2 住宅耐震補強の広報制度について。

- (1) 2000年以降の建物の耐震性が証明された。地震被害の映像は倒壊した建物ばかりが放映され、不安と失望に耐震補強を断念する人が多い。倒壊した建物と無被害の建物を同時に並べて比較できる広報制度と発信は。

3 ふるさと納税制度の活用について。

- (1) ふるさと納税を耐震改修制度に活用している福岡県などの地域がある。ふるさと納税制度の活用は。

4	議席番号 3 番	大石 裕之 議員 開始予定時間 6月10日 午後1時
<p><b>【農地の外国人への貸借について】</b></p> <p>近年、「外国人が投機目的でマンションや土地などの不動産を買い漁っている」などのニュースが目に入ります。</p> <p>またそれと同様に「外国人が農地を取得している」とのニュースも以前からありました。私もそれなりに知っていながらも、どこか他人事のような感覚でいたのかも知れません。「とうとう我が町にも来てしまったのか」というのが、その事実を知った時の感覚でした。</p> <p>現状、農地とは言っても、ほとんどが耕作放棄地の貸借のようですが、それ故に様々な問題が重なりあっているとも言えます。それらは、今後の農業および農業政策において大きな問題のひとつと言えるでしょう。</p> <p>そこで以下の点について質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農地の外国人への貸借の現状と、その状況認識は。</li> <li>(2) 貸借の届け出に対する対応と考え方は。</li> <li>(3) 農業委員会での委員の意見および議論は。</li> <li>(4) 今後の対応と取り組みは。</li> </ol> <p><b>【e スポーツの取り組みについて】</b></p> <p>e スポーツはゲームの対戦や大会を表す言葉として2000年頃から定着し始めました。その後、インターネットの社会的な普及に伴い世界中で遊ばれるものとなり、今では動画配信のプラットフォームで多くの観客を集め、世界中でプレイされています。一方国内でも、スタジアムで数万人の来場者を集める競技イベントが数多く開催されています。</p> <p>静岡県では、今年度 e スポーツの普及振興に力を入れて取り組むとの事で、当初予算案には、関連費 1,700 万円を盛り込んだとの報道がありました。また当町でも、昨年 12 月に町民ホールにおいて高齢者向けの e スポーツ体験会を開催し、多くの高齢者の方々が参加されていました。私も見学させていただきましたが、高齢者の皆さんが e スポーツを体験し楽しんでおられる姿を見て、脳トレや運動機能向上などの健康効果に期待を寄せた次第です。</p> <p>今や用途や目的の違いはあれど、子どもから高齢者までが e スポーツを楽しみ、認知症予防や障がい者の機能回復、パラスポーツの分野にまでその効果が期待されているところです。また身体的、精神的、社会的に良い状態にある持続的な幸福を含む概念としての「ウェルビーイング」の向上につなげる e スポーツとしての認知も広がりつつあります。</p>		

そこで以下の点について質問します。

- (1) e スポーツの福祉行政などにおける効果や可能性の認識は。
- (2) 今後、e スポーツを活用した取り組みは。
- (3) 学校教育での e スポーツの捉え方および効果や可能性は。
- (4) 今後、学校教育での e スポーツの取り組みや関わり方は。

5	議席番号 11番 八木 栄 議員	開始予定時間 6月10日 午後2時
<p><b>【吉田町公共施設等の管理について】</b></p> <p>庁舎の外壁にひび割れが見られます。広域施設組合の清掃センターは数年前に、外壁のタイル割れの修繕を行った経緯があります。</p> <p>民間の建物などでは、外壁の打診検査を行なっているのを見ることがありますが、これは外壁の落下事故を防ぐための調査です。</p> <p>建築基準法第12条は、「不特定多数の人が利用する建築物について、所有者・管理者は、専門技術を有する資格者に定期的に調査・検査させ、その結果を特定行政庁にと報告することが定められています。安全上、防火上または衛生上特に重要である建築物については、政令より一律に報告対象とし、それ以外の建築物については特定行政庁が地域の実情に応じた指定を行います。」とあります。</p> <p>公共施設において、地震などの自然災害による外壁の落下事故等がおこらないように調査・検査の必要があると考え、以下質問します。</p> <p>(1) 町が保有する公共施設の中で、調査・検査を必要とする建築物にはどのようなものがあるか。</p> <p>(2) 上記建築物において、これまでに調査・検査を実施した建物は何か。</p> <p>(3) 調査・検査の結果に対しどのように対処したのか。</p> <p>(4) 今後、調査・検査を実施する予定はあるか。</p>		

6

議席番号 5 番

楠元 由美子議員

開始予定時間

6月10日 午後3時

**【教育環境の充実について】**

町は、「子供・教職員・保護者の三者がそれぞれ元気になり、三者にとって魅力ある教育を実現する」目標を掲げる吉田町教育元気物語「TCPトリビンスプラン」の推進により、昨年度は、学校ICT機器の更新整備を行い、今年度は子供の「確かな学力」を保障する環境づくりとして新たに「AI型デジタルドリル」の導入を行い、「個別最適な学び」の推進など基礎学力定着の実現に取り組んでおります。

ICT活用が進む一方で、全国的に校内Wi-Fiアクセスポイント（AP）や回線速度といった“学校全体の基盤”の課題や、学力テスト・高校入試は依然として紙で行われているという現実があります。

吉田町内でも書字力の低下、宿題の在り方、視力低下・姿勢悪化、家庭のデジタルリテラシー格差、不登校児童への学びなど保護者の不安の声を聞きます。

以上を踏まえ、質問します。

- (1) ネットワーク基盤（AP・回線速度）の現状は。
- (2) デジタルと紙の学習のバランスについての町の考えは。
- (3) 宿題の在り方についての町の考えは。
- (4) 健康・家庭のデジタル格差・不登校支援への町の対応は。
- (5) 保護者の不安に対する町の考えは。